

令和7年度（2025年度）

管理事業名	公立幼稚園等事業				総合計画 の体系		大綱 4 子育て・学び			
							政策 1 子育てしやすいまちづくり			
							施策 1 就学前の教育・保育の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	4	幼稚園費	(目)	1	幼稚園費
部局名	児童部、学校教育 部	予算執行 所属		保育幼稚園室、学校管理課						
事業の目的と概要										
公立幼稚園及び公立幼稚園型認定こども園の管理運営に関する経費を効率的に執行している。園舎等の営繕工事、維持管理、公立幼稚園等の園門に不審者対策のため安全管理員等を配置している。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
幼稚園型認定こども園の 園数・児童数	園・人	8園・594 人	8園・595 人	8園・604 人	5月1日現在の園数、児童数 ※令和8年度行政評価から指標を変更
幼稚園の園数・児童数	園・人	5園・118 人	5園・85人	4園・75人	5月1日現在の園数、児童数 ※令和8年度行政評価から指標を追加

II 活動実績・成果

【指標1】幼稚園型認定こども園の園数・児童数 ・公立幼稚園型認定こども園については、小規模保育事業所の卒園児や3歳児の待機児童の受け入れ施設として活用している。 【指標2】幼稚園の園数・児童数 ・近年の子育て世帯における保育ニーズの高まりをうけ、公立保育所等に比べると入所児童数は減少傾向にある。 ・令和7年4月に南山田幼稚園と山田保育園を統合し、新たな幼保連携型認定こども園、やまだこども園を開園した。 【施設の改修等】 ・施設が老朽化しているため、令和6年度に認定こども園吹田第一幼稚園、令和7年度に認定こども園佐竹台幼稚園のトイレや床などの改修工事を実施した。 ・令和7年度に、施設内の安全対策の強化や重大事故等発生時の原因究明を目的として、全公立幼稚園及び幼稚園型認定こども園に室内カメラを設置した。 【財務情報に基づいた評価】 多くの施設が築後46年以上経過しており、老朽化比率は60%を超過しており、施設の老朽化対策が必要である。		
---	--	--

III 課題と今後の取組

幼稚園使用料については、令和元年10月から実施された幼児教育・保育無償化によって収入が減っている。 施設の老朽化により、維持管理に必要な修繕等の経費が増加しているため、工事等の関係所管と連携しながら必要な大規模改修等の老朽化対策を講じていく。	園児数が減少する中で、子供たちにとって最善の教育・保育環境を確保するため、また、限られた人材や財源を有効に活用し、持続可能な施設運営を図るため、今後の公立幼稚園のあり方について検討する。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	82,850	86,309	3,459
現金預金	-	-	-	地方債	43,215	44,716	1,501
未収金	517	576	59	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	39,635	41,594	1,959
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△216	△157	59	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	878,037	965,969	87,932
事業用資産				地方債	536,334	609,419	73,084
有形固定資産	1,582,597	1,614,817	32,221	長期借入金	-	-	-
土地	761,839	761,839	-	退職手当引当金	341,703	356,551	14,847
建物・工作物	811,853	852,979	41,126	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	8,906	-	△8,906	負債の部合計	960,887	1,052,278	91,391
無形固定資産	900	900	-	純資産	632,664	575,043	△57,621
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	9,753	11,185	1,432				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,593,551	1,627,321	33,770	純資産の部合計	632,664	575,043	△57,621
				負債及び純資産の部合計	1,593,551	1,627,321	33,770

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	150	140	138	△2
使用料及び手数料	264	152	188	36
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	1,604	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	34,803	36,667	38,946	2,279
経常収入 小計(a)	36,821	36,959	39,273	2,314
経常費用				
給与関係費	676,404	812,475	877,403	64,927
物件費	250,070	270,626	331,156	60,529
維持補修費	22,088	13,864	12,987	△877
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,349	1,842	2,122	279
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	51,935	53,546	54,628	1,082
徴収不能引当金繰入額	△74	48	△30	△78
賞与引当金繰入額	37,001	39,635	41,594	1,959
退職手当引当金繰入額	19,044	28,742	46,044	17,302
支払利息	2,956	2,767	3,076	310
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,060,772	1,223,544	1,368,978	145,434
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,023,951	△1,186,585	△1,329,705	△143,120
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,023,951	△1,186,585	△1,329,705	△143,120
一般財源充当額	1,036,830	1,172,715	1,242,157	69,442
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	12,880	△13,870	△87,548	△73,678

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	36,944	37,065	39,186	2,121
行政サービス活動支出	1,007,357	1,166,381	1,278,695	112,314
行政サービス活動収支差額	△970,413	△1,129,316	△1,239,509	△110,193
投資活動収入	-	-	11,047	11,047
投資活動支出	30,741	39,011	88,280	49,269
投資活動収支差額	△30,741	△39,011	△77,233	△38,222
財務活動収入	8,000	39,300	117,800	78,500
財務活動支出	43,676	43,688	43,215	△473
財務活動収支差額	△35,676	△4,388	74,585	78,973
収支差額 合計	△1,036,830	△1,172,715	△1,242,157	△69,442
一般財源充当額	1,036,830	1,172,715	1,242,157	69,442
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	認定こども園佐竹台幼稚園の耐震補強等に係る各種工事等による増
【PL】 給与関係費	会計年度任用職員の給料表改定等に伴う増
【PL】 物件費	全公立幼稚園及び幼稚園型認定こども園への室内カメラの設置等による増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
園児1人	コスト 1,489,848 円 実績 712 人	コスト 1,799,330 円 実績 680 人	コスト 2,016,168 円 実績 679 人
1園	コスト 81,597,826 円 実績 13 園	コスト 94,118,792 円 実績 13 園	コスト 114,081,486 円 実績 12 園

分析内容
公立幼稚園児1人あたり2,016,168円のコストがかかっており、園児数の減少傾向に加え近年の物価高傾向によって1人あたりのコストは増加傾向にある。また、公立幼稚園1園あたり114,081,486円のコストがかかっている。
(実績値は各年5月1日現在の園児数)

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	518,640	110	53.54
会計年度任用等	446,400		
特別職非常勤	-		
合計	965,040		

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		59.5	60.6	60.3	△ 0.3
施設維持補修費比率		1.1	0.7	0.6	△ 0.1
経常費用対公共資産比率		52.6	59.4	63.7	4.3
徴収不能引当率		38.5	41.7	27.3	△ 14.4
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
一般財源充当比率		95.8	93.9	88.1	△ 5.8